

## 9. 土 壤 污 染

## 9. 土 壤 汚 染

### 概 況

土壌汚染は、大気汚染や水質汚濁等と異なり、発生源を断てば汚染が解消する汚染ではなく、一旦汚染されると除去しない限りその影響が長期にわたり持続する蓄積性の汚染といわれている。

そのため、土壌汚染の状況を把握し、汚染が見つかった際には対策を行うことにより、人への健康被害の防止を目的とする土壌汚染対策法が施行された。この法律では、揮発性有機化合物、重金属、農薬等の26物質を特定有害物質と定め、一定の契機で土壌中にこれらの物質が含まれていないか調査する義務を土地所有者等に課している。この契機としては、特定有害物質を使用していた事業場を廃止する場合や、一定の規模以上の形質変更を行う土地で過去に特定有害物質を取り扱っていた場合等がある。また、自主的に土壌の調査を実施した場合に、その結果を報告する制度もある。

これらの調査で土壌に含まれている特定有害物質が基準を超えていることがわかった場合、要措置区域又は形質変更時要届出区域のいずれかに指定される。要措置区域に指定された場合、土地の所有者等は汚染された土壌をきれいな土で覆ったり、封じ込めたりするなど健康被害を防止するための措置を講じる必要がある。

また、土壌汚染対策法の改正により、土地の形質変更を行う際の届出の要件が厳格化した。特定有害物質を使用している、又は過去に使用していた事業場で土地の形質変更を行う場合は、要件である面積が従来の3000㎡から900㎡に縮小した。

県条例では、土壌・地下水汚染の未然防止の観点から、法とは異なる契機での土壌調査や、汚染の拡散を防止するための応急措置の実施等の義務を課している。

平成30年度の土壌汚染対策法及び県条例に基づく届出状況は、表9-1及び表9-2のとおりである。また、平成30年度は新たな区域の指定が2件と指定の解除が1件あり、本市の指定状況は、表9-3のとおりである。

**表9-1 土壌汚染対策法に係る届出状況**

(件)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
法第3条第1項			
有害物質使用特定施設の廃止	1	0	0
土壌汚染状況調査の結果報告	2	1	1
土壌汚染状況調査の調査実施中	0	0	0
法第3条第1項ただし書き			
土壌汚染状況調査の調査猶予	12	1	0
土壌汚染状況調査の調査猶予取消	0	1	1
土壌汚染状況調査の調査猶予の手続中	0	0	0
法第4条			
一定の規模以上の土地の形質の変更	14	18	12
土壌汚染状況調査の調査命令	0	0	0
法第5条			
土壌汚染状況調査の調査命令	0	0	0
法第6条			
要措置区域の指定	0	2	2
要措置区域の指定解除	0	0	1
法第11条			
形質変更時要届出区域の指定	0	0	0
形質変更時要届出区域の指定解除	0	0	0

**表9-2 県民の生活環境の保全等に関する条例に係る届出状況**

(件)

項 目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
条例第39条			
土壌汚染等調査の結果報告	4	0	2
条例第39条の2			
過去の有害物質取扱事業所の設置状況調査結果	14	18	12
土壌汚染等調査の結果報告	1	0	0
条例第40条			
汚染拡散防止の応急措置等	0	0	1
条例第45条			
土壌又は地下水の汚染の状況等報告	0	1	1

**表9-3 土壌汚染対策法に係る区域の指定等の件数**

平成31年3月31日現在

要措置区域の指定数	3
形質変更時要届出区域への指定数	0
法第3条第1項ただし書きの適用件数	26